

新潟市の財政状況

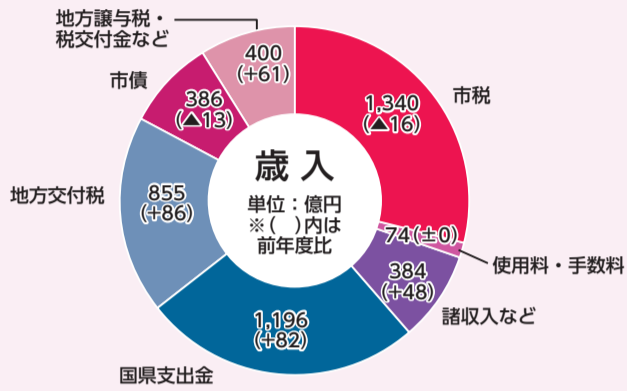
～令和6年度決算(一般会計)から

固財務企画課 (☎025-226-2195)

- 令和6年度は、令和6年能登半島地震や、物価高騰への対応に多くの経費が必要になったため、基金の一部取り崩しや国からの財源の活用などで対応しました。
- 歳入は前年度比5.7%増、歳出は前年度比6.3%増で、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症への対応、異常降雪による除排雪などに多くの経費が必要になった令和2年度に次ぐ規模の決算額でした。

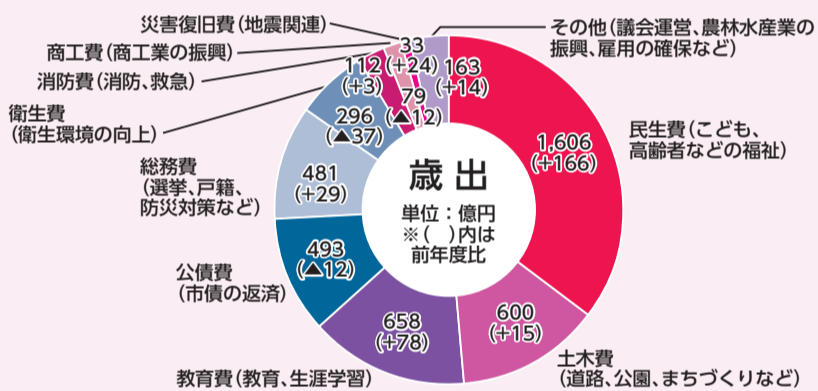
歳入総額 4,635億4,455万円

※対前年度比 248億4,647万円(5.7%)増



歳出総額 4,521億3,337万円

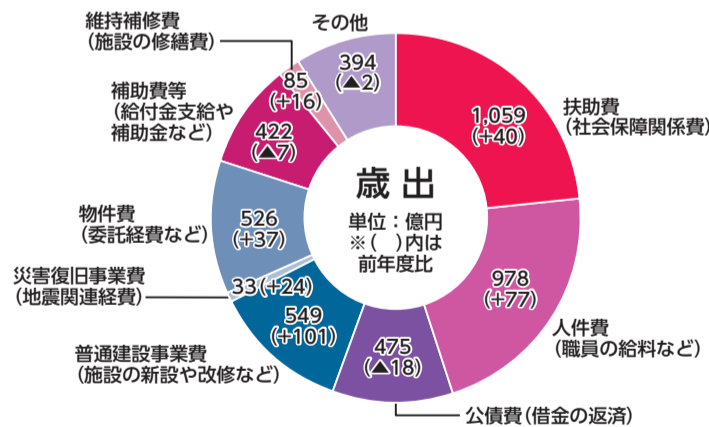
※対前年度比 267億9,793万円(6.3%)増



実質収支※ 63億531万円の黒字

※歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

◆性質別(経費の経済的性質に着目した歳出の分類)にすると



令和6年能登半島地震対応の取り組み

単位：億円

	決算額	財源	
		国県支出金など	一般財源
生活の再建支援	117	85	32
公共インフラ等の復旧	35	32	3
その他	4	2	2
合計	156	119	37

令和6年1月1日の発災以降、応急復旧から本格復旧に移行しつつある中、4月に「令和6年能登半島地震 新潟市復旧・復興推進本部」を立ち上げました。

「生活の再建支援」、「^{なりわい}生業の再建支援」、「公共インフラ等の復旧」、「安心・安全で災害に強いまちづくり」の4つの基本方針に基づき、被災住宅の応急修理や被災家屋の解体・撤去などの生活の再建支援を実施したほか、道路災害復旧事業など公共インフラの復旧に取り組みました。

物価高騰対応の取り組み

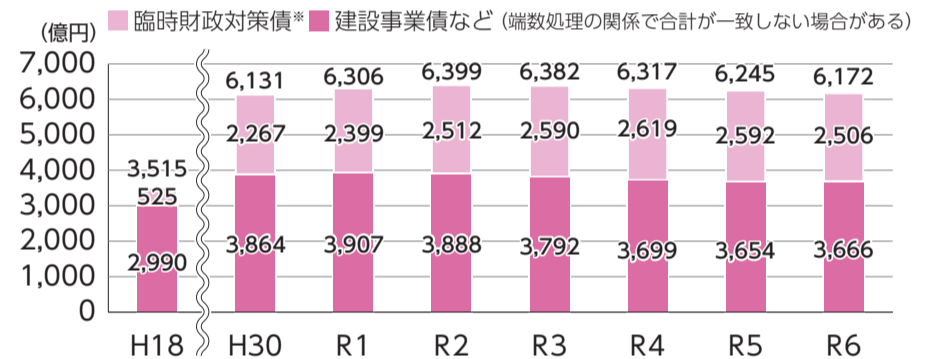
単位：億円

	決算額	財源	
		国県支出金など	一般財源
各種給付金	116	114	2
事業者支援	13	6	7
その他	8	3	5
合計	137	123	14

国際的な原材料価格の上昇や円安の影響などから、日常生活に密接なエネルギー・食料品などの価格の上昇が続き、市民生活・地域経済への深刻な影響が続きました。

このような状況の中、国からの財源を最大限活用しつつ、各種給付金や、事業者支援などの取り組みを市内経済の動向や市民生活の状況を考慮して迅速に進めました。

市債残高の推移

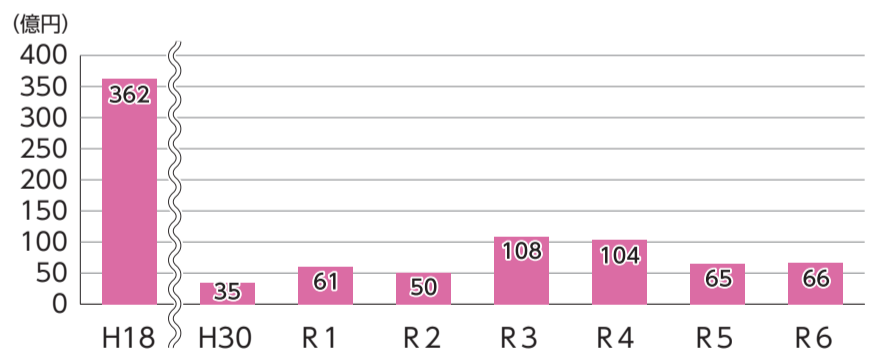


合併建設計画や政令市としての拠点化に向けた取り組みを進めてきたことにより市債残高の増加が続いていましたが、近年は減少傾向です。

建設事業債などは令和6年能登半島地震対応の災害復旧費などにより増加しました。

※地方交付税の振り替え財源。返済に必要な費用が地方交付税で措置される

主要基金現在高の推移



令和6年能登半島地震対応などのため、財政調整基金を41億円取り崩しましたが、土地売却収入や前年度決算剰余金など42億円を同基金に積み立てた結果、令和6年度末時点で66億円になりました。